減災化の促進

住宅の減災化
- 段階的耐震改修の促進
- 耐震シェルターの設置
- 家具の転倒防止対策

建築物の減災化
- 非構造部材の落下防止対策
- エレベーター及びエスカレーターの安全対策

耐震化・減災化に向けた環境整備

愛知県建築物地震対策推進協議会の取組の拡充
- パンフレット・市公式ウェブサイト等による情報提供
- 関連技術者等の資質の向上

耐震化アドバイザー養成講座の実施

愛知県との連携

公共施設管理者間の連携

耐震化・減災化を促進するための普及・啓発
- 広報紙、回覧板、市公式ウェブサイト等による広報活動
- 地震防災マップによる情報提供
- 低コスト耐震化工法の普及
- 特定既存耐震不適格建築物の啓発

大府市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

地域における耐震化の取組の促進

耐震診断・耐震改修の相談窓口の充実

特定既存耐震不適格建築物の指導等

7 その他関連する施策

- **市有建築物の耐震化**
- **地震発生時に通行を確保すべき道路沿道の建築物の耐震化**
- **耐震改修の認定体制の整備**
  （耐震改修計画の認定 / 建築物の地震に対する安全性に係る認定 / 区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定）
- **ブロック塀の安全対策**
- **建築物の敷地の安全対策**
- **自治区が管理する集会施設の耐震化**

第２次大府市建築物耐震改修促進計画＜概要版＞

発　行　　愛知県大府市　　〒474-8701　愛知県大府市中央町五丁目 70 番地
TEL　0562-47-2111（代表）
https://www.city.obu.aichi.jp/
編　集　　大府市 建設部 建築住宅課

第２次大府市建築物耐震改修促進計画

2021▶2030

概　要　版

令和３年３月　大府市

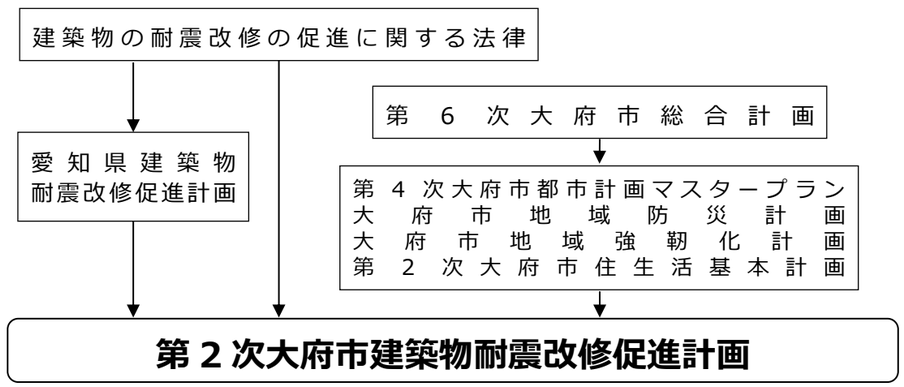
1 計画策定の背景

愛知県は、東海・東南海・南海の３連動地震、さらには宮崎県沖の日向灘と南海トラフ沿いの海溝軸を震源域に加えた５連動地震の逼迫性が指摘されており、全国的にも特に大きな地震被害を受ける可能性が高い地域です。本市も、「東海地震に係る地震防災対策強化地域」や「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されており、大規模地震の危険性の高い地域となっています。このように大規模地震の発生が危惧されるなか、速やかな地震防災対策の推進が望まれますが、地震による死者や経済被害を減らす対策としては、住宅や建築物を耐震化し、倒壊等の被害を防止することが重要です。

以上のことから、平成 27 年３月に策定し、一部改訂を行いながら進めてきた計画内容について、改めて耐震化の確認を行うとともに、さらなる耐震化の取組を進める新たな指針となる「第２次大府市建築物耐震改修促進計画」を策定します。

2 計画の位置付け

本計画は、本市の上位計画に即し、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」（以下、「耐震改修促進法」という。）に基づき、本市における住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するための計画として策定するものです。

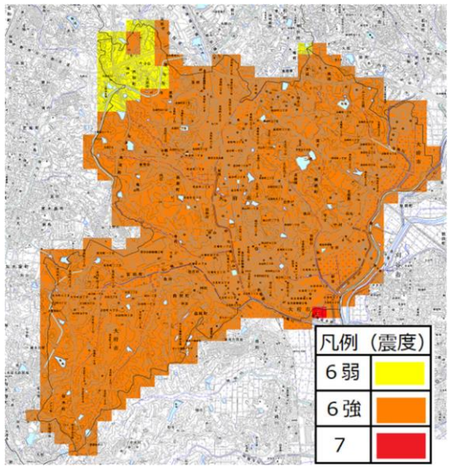


3 大府市の地震被害の想定

南海トラフ地震における強い揺れにより、人的被害や建物被害、液状化が想定されています。

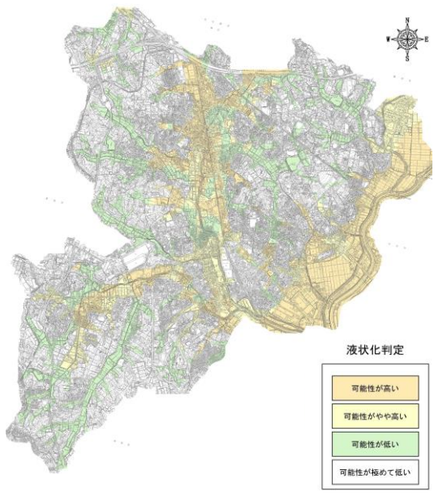
●愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査（平成 26 年 5 月公表）

・地震の規模はマグニチュード 9 クラス
・大府市：市域の大半が震度 6 強の揺れ
　南東部の一部で震度 7 の揺れ



●大府市液状化調査（平成 25 年度）

・液状化の可能性が高いエリアは全体の約 18%、やや高いエリアは約 10%



4 計画の基本的事項

●対象区域　大府市全域

●計画期間　令和 3 年度（2021 年度）から令和 12 年度（2030 年度）までの 10 年間
（令和 7 年度（2025 年度）に耐震化率を求め、取組の進捗状況及び社会・経済情勢等の変化を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。）

●対象建築物

区分	内容
住宅	戸建て住宅、長屋、共同住宅（賃貸・分譲）を含む全ての住宅
耐震診断義務付け対象建築物	・要緊急安全確認大規模建築物 ・要安全確認計画記載建築物
特定既存耐震不適格建築物	・多数の者が利用する建築物 ・危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物 ・愛知県耐震改修促進計画又は大府市耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適格建築物

5 計画の目標

住宅の耐震化の現状と目標

令和 2 年度 91.8% ▶ 令和 7 年度 95.0% ▶ 令和 12 年度 概ね解消

耐震診断義務付け対象建築物

該当する建築物は、全て耐震性があるため、新たに追加される場合には、優先的に耐震化を促進します。

住宅・建築物の減災化の目標

「住宅・建築物の倒壊から人命と生活を守る」

6 耐震化及び減災化の促進を図るための取組

住宅の耐震化の促進

耐震診断・耐震改修に係る補助・助成制度
・木造住宅の無料耐震診断・耐震改修補助制度
・非木造住宅に対する補助等
・高齢者等に対する耐震改修費の上乗せ補助

建替え支援
・国や愛知県と連携して建替え支援を検討

耐震診断ローラー作戦
・耐震診断未受診者への普及・啓発

住宅に係る耐震改修促進税制等
・所得税額の特別控除
・固定資産税の減額措置

県住宅供給公社による改修促進支援
・住宅の改修時の仮住居の提供
・耐震診断・耐震改修の支援

建築物の耐震化の促進

耐震診断・耐震改修に係る補助・助成制度
・要緊急安全確認大規模建築物：耐震診断費補助事業制度、税制の特別措置の情報提供
・要安全確認計画記載建築物：愛知県と協力し支援制度の検討、税制の特別措置の情報提供
・特定既存耐震不適格建築物：愛知県と協力し支援制度の検討、補助・助成制度の検討